

第2章 第2次実施計画に関する説明

(1)基本施策の大綱別主要事業一覧

《まちづくり編》

1. 快適な都市空間の創造

[産業の振興]

(1) 企業活動の促進・雇用の創出

19001	産業振興奨励事業	環境産業部 商工業振興室	P37
-------	----------	--------------	-----

(3) 農林業の振興

19061	林業生産活動支援事業	環境産業部 森林林業室	P38
-------	------------	-------------	-----

[美しい都市環境の創造]

(4) 都市づくりの推進

24002	都市計画見直し事業	建設部 都市計画室	P39
-------	-----------	-----------	-----

27001	亀山駅周辺市街地再開発推進計画策定事業	建設部 都市計画室	P40	☆
-------	---------------------	-----------	-----	---

(5) 景観づくりの推進

27002	東海道街道環境整備事業(布気小野線)	建設部 道路整備室	P41	☆
-------	--------------------	-----------	-----	---

(6) 住環境の向上

22002	民間活用市営住宅事業	建設部 営繕住宅室	P42
-------	------------	-----------	-----

19081	地震対策・木造住宅補強事業	危機管理局 危機管理室	P43
-------	---------------	-------------	-----

(7) 上下水道の整備

19021	流域下水道整備費負担金事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P44
-------	---------------	-----------------	-----

19022	公共下水道施設整備事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P45
-------	-------------	-----------------	-----

27003	能褒野都市下水路整備事業	建設部(上下水道局) 下水道室	P46	☆
-------	--------------	-----------------	-----	---

[道路・交通ネットワークの形成]

(9) 道路網の整備

19086	都市計画道路整備事業	(和賀白川線)	建設部 道路整備室	P47
-------	------------	---------	-----------	-----

19087	(野村布気線)	P48
-------	---------	-----

24006	道路新設改良事業	(道野12号線)	建設部 道路整備室	P49
-------	----------	----------	-----------	-----

26001	(久我福德線)	P50
-------	---------	-----

19089	橋梁耐震化補強事業	建設部 維持修繕室	P51
-------	-----------	-----------	-----

27004	橋梁長寿命化修繕事業	建設部 維持修繕室	P52	☆
-------	------------	-----------	-----	---

27005	舗装老朽化対策事業	建設部 維持修繕室	P53	☆
-------	-----------	-----------	-----	---

(10) 公共交通機関の整備

19094	地域生活交通再編事業	環境産業部 商工業振興室	P54
-------	------------	--------------	-----

16 事業 (新規 5 事業)

2. 市民参画・協働と地域づくりの推進

(1) 地域コミュニティの活性化

22005	地区コミュニティセンター充実事業	市民文化部 地域づくり支援室	P55
24008	地域コミュニティのしくみづくり支援事業	市民文化部 地域づくり支援室	P56

(2) 市民参画・協働と交流の場の創造

24009	市民活動応援事業	市民文化部(文化振興局) 共生社会推進室	P57
-------	----------	----------------------	-----

(6) 情報の共有と提供

19050	ホームページ情報発信事業	企画総務部 広報秘書室	P58
27006	行政情報提供事業	企画総務部 広報秘書室	P59

☆

5 事業 (新規 1 事業)

3. 健康で自然の恵み豊かな環境の創造

(1) 健康づくりの推進

24010	がん検診推進事業	健康福祉部 健康推進室	P60
19109	特定健康診査・特定保健指導事業	市民文化部 保険年金室	P61
24011	予防接種費用助成事業	健康福祉部 健康推進室	P62

(2) 地域医療の充実

23002	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	健康福祉部 健康推進室	P63
27007	病院総合情報システム更新事業	医療センター事務局 医事管理室	P64

☆

(3) 循環型社会の形成・エコシティの実現

22010	飛灰再資源化事業	環境産業部 廃棄物対策室	P65
24015	し尿処理施設長寿命化事業	環境産業部 廃棄物対策室	P66
26003	ごみ溶融処理施設ボイラー設備整備事業	環境産業部 廃棄物対策室	P67
27008	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	環境産業部 廃棄物対策室	P68

☆

(4) 自然との共生

19058	森林環境創造事業	環境産業部 森林林業室	P69
26004	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	環境産業部 森林林業室	P70
19065	中山間地域等直接支払交付金事業	環境産業部 農政室	P71
19066	田園景観推進事業	環境産業部 農政室	P72
27009	多面的機能支払事業	環境産業部 農政室	P73

☆

(5) 防災力の強化

27010	農村地域防災減災事業	環境産業部 農政室	P74
-------	------------	-----------	-----

☆

15 事業 (新規 4 事業)

4. 生きがいを持てる福祉の展開

(2) スポーツの推進

27011	西野公園運動施設改修事業	市民文化部(文化振興局) 文化スポーツ室	P75	☆
-------	--------------	----------------------	-----	---

(4) 高齢者の多様な生活スタイルの支援

19106	地域包括支援事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P76	
19107	地域生活支援事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P77	
19103	介護予防事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P78	
19100	高齢者・障がい者(児)タクシー料金助成事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P79	

(5) 障がい者の社会参加の促進

19099	障害者総合相談支援センター事業	健康福祉部 高齢障がい支援室	P80	
-------	-----------------	----------------	-----	--

(6) 社会保障の充実

19108	福祉医療費助成事業	(心身障がい者)	市民文化部 保険年金室	P81	
19134		(子ども)		P82	
27012	生活困窮者自立支援事業	健康福祉部 地域福祉室 教育委員会 学校教育室	P83	☆	

8 事業 (新規 2 事業)

5. 次世代を担う人づくりと歴史文化の振興

(1) 子どもたちの学びと健全育成

24021	川崎小学校改築事業	教育委員会 教育総務室	P84		
24023	中部中学校クラブハウス建設事業	教育委員会 教育総務室	P85		
27013	学力向上推進事業	教育委員会 教育研究室	P86	☆	
21018	少人数教育推進事業	教育委員会 学校教育室	P87		
19123	中学校給食実施事業	教育委員会 学校教育室	P88		
19114A	情報教育推進事業	(小学校)	教育委員会 教育研究室	P89	
19114B		(中学校)		P90	
21015	学校図書館支援事業	教育委員会 教育研究室	P91		
19113	外国語指導助手配置事業	教育委員会 学校教育室	P92		
19112A	個の学び支援事業	(幼稚園)	教育委員会 学校教育室	P93	
19112B		(小学校)		P94	
19112C		(中学校)		P95	

(2) 子育て支援

21002	妊婦健康診査支援事業	健康福祉部 健康推進室	P96	
26007	不妊・不育症治療費助成事業	健康福祉部 健康推進室	P97	
19125	放課後子ども教室推進事業	教育委員会 生涯学習室	P98	

(3) 文化芸術の振興

27014	亀山薪能開催事業	市民文化部(文化振興局) 文化スポーツ室	P99	☆
-------	----------	----------------------	-----	---

(4) 歴史文化の継承

19143	鈴鹿関跡範囲確認調査事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P100
-------	--------------	-----------------------	------

(5) 歴史的なまちなみの保存整備

19146	伝統的建造物群保存修理修景事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P101
27015	関の山車会館整備事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P102
19147	亀山城周辺保存整備事業	市民文化部(文化振興局) まちなみ文化財室	P103

☆

(6) まちづくり観光の推進

21004	まちづくり観光推進事業	市民文化部(関支所) 観光振興室	P104
-------	-------------	------------------	------

18 事業 (新規 3 事業)

《行政経営編》

(1) 自立した行政経営の推進

22032	行政情報システム事業	(住民情報系)	企画総務部 人事情報室	P105
22033		(内部情報系)	企画総務部 人事情報室	P106
26006	社会保障・税番号制度システム導入事業		企画総務部 人事情報室	P107
19150	地価調査・地番図整備事業		財務部 税務室	P108

3 事業 (新規事業なし)

※ ☆は本計画からの新規事業を表します。

(2)主要事業の個別シート

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	24010	がん検診推進事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	款	04:衛生費
	施策の方向	01:保健サービスの充実	項	01:保健衛生費
	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	01:保健衛生総務費
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	健康増進法、がん検診推進事業実施要綱	

② 目的・概要	対象	40歳以上(胃がん・肺がん・大腸がん)、30歳以上の女性(乳がん)、20歳以上の女性(子宮がん)、50歳以上の男性(前立腺がん)
	目的	がん検診の受診促進を図るとともに、がん予防に関する知識の普及及びがんの早期発見・早期治療につなげ、市民の健康保持及び増進を図る。
概要	概要	胃がん検診・肺がん検診・大腸がん検診・乳がん検診・子宮がん検診・前立腺がん検診を個別検診及び集団検診にて実施する。 一部がん検診については、一定年齢の対象者に無料クーポン券等を配布し、受診に必要な検診費用の補助を行う。また、国民健康保険加入者等の対象者に個別通知を行い、受診率の向上を図る。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	○検診	胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上) 乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性) 前立腺がん(50歳以上の男性) (国・無料クーポン) 大腸がん(40・45・50・55・60歳) 乳がん(40・42・47・52・57歳の女性) 子宮頸がん(20・22・27・32・37歳の女性) ※乳がん及び子宮頸がんはH25クーポン未利用者含む	胃がん(40歳以上) 肺がん(40歳以上) 大腸がん(40歳以上) 乳がん(30歳以上の女性) 子宮頸がん(20歳以上の女性) 前立腺がん(50歳以上の男性) (国・無料クーポン) 大腸がん(40歳) 乳がん(40歳の女性) 子宮頸がん(20歳の女性)	
		○市民への周知啓発 ・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施 ・食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動の実施	○市民への周知啓発 ・広報、ホームページ、ケーブルテレビ、健康づくりのてびき、各種教室での啓発の実施 ・食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動の実施	
	計画額	事業費	88,400千円	88,500千円
		国庫支出金	3,100千円	1,300千円
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	事業費	87,068千円	
		国庫支出金	3,088千円	
		県支出金		
地方債				
その他				
期間内総事業費(H27・H28)①		176,900千円	87,200千円	
期間外事業費(H29以降)②		-	0千円	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	広報等PR活動回数		
	補足	広報・ホームページ・CATV等のPR	計画値 6 単位 回	6 回
②	名称	各組織・団体等への啓発活動		
	補足	食生活改善推進協議会などの団体への啓発活動	計画値 2 単位 回	3 回
③	名称	がん検診受診率		
	補足	胃がん・肺がん・大腸がんの検診受診率	計画値 19.6/30.9/29.5 単位 %	20/31/30 %
④	名称			
	補足		計画値 単位	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19109	特定健康診査・特定保健指導事業	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	款	08:保健事業費
	施策の方向	01:保健サービスの充実	項	01:特定健康診査等事業費
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	01:特定健康診査等事業費	
事業予定期間	H 20 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律			

② 目的・概要	対象	40歳以上74歳未満の国民健康保険被保険者
	目的	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患者や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。こうした背景により、医療費の適正化に資するため特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。
概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。	

		平成27年度	平成28年度		
③ 事業の計画	年度別事業計画	特定健康診査(目標受診率 60%) 特定保健指導(目標利用率 50%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など	特定健康診査(目標受診率 65%) 特定保健指導(目標利用率 55%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など		
		事業費	29,400千円	32,400千円	
	計画額	国庫支出金	11,620千円	11,620千円	
		県支出金	5,620千円	5,620千円	
		地方債			
		その他			
		一般財源	12,160千円	15,160千円	
		予算額	事業費	29,400千円	
			国庫支出金	12,062千円	
			県支出金	6,062千円	
地方債					
その他					
一般財源	11,276千円	0千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		61,800千円	期間外事業費(H29以降)② -		
			総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称 実施回数(集団健診)	計画値	18	18
	補足	単位	回	回
②	名称 特定健康診査受診者数	計画値	3,300	4,000
	補足	単位	人	人
③	名称	計画値		
	補足	単位		
④	名称	計画値		
	補足	単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	24011	予防接種費用助成事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	款	04:衛生費
	施策の方向	01:保健サービスの充実	項	01:保健衛生費
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	02:予防費	
事業予定期間	H 24 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	予防接種費用助成金交付要綱(インフルエンザ、水痘・おたふくかぜ、肺炎球菌等)	

② 目的・概要	対象	市民(予防接種対象者)
	目的	予防接種の接種勧奨を行い、予防接種の普及を推進することで、感染症の地域での流行や重症化を予防し、市民の健康保持・増進を図るとともに、保護者の経済的負担の軽減を図る。
概要	次のワクチンに対して、予防接種費用の一部を助成する。 《助成対象ワクチン》インフルエンザ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌、MR(定期接種もれ)、ロタ	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業内容	○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ:①1歳~就学前児童②身体障害者手帳1~3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の人③医師意見書(1回目1,200円、2回目800円) 水痘:3歳~5歳未満で2回目の接種者(3,000円/回) おたふくかぜ:1歳~就学前児童(3000円/回) 成人用肺炎球菌:定期接種対象外の人(医師意見書)(3,000円) MR:定期接種対象もれ者(上限:定期接種契約料金) ロタ:2回接種ワクチン:生後6週~24週未満(1,500円/回) 3回接種ワクチン:生後6週~32週未満(1,000円/回) ○市民への周知啓発 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発	○予防接種費用の一部助成 インフルエンザ:①1歳~就学前児童②身体障害者手帳1~3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の人③医師意見書(1回目1,200円、2回目800円) 水痘:3歳~5歳未満で2回目の接種者(3,000円/回) おたふくかぜ:1歳~就学前児童(3000円/回) 成人用肺炎球菌:定期接種対象外の人(医師意見書)(3,000円) MR:定期接種対象もれ者(上限:定期接種契約料金) ロタ:2回接種ワクチン:生後6週~24週未満(1,500円/回) 3回接種ワクチン:生後6週~32週未満(1,000円/回) ○市民への周知啓発 広報、ホームページ、ケーブルテレビ、赤ちゃん訪問、幼児健康診査問診時等での啓発	
	計画額	事業費	7,300千円	7,300千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	7,300千円	7,300千円
		事業費	7,297千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	7,297千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		14,600千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	周知啓発の実施回数		
	補足	広報・ホームページ・CATVの掲載回数	4	4
②	名称	予防接種費用助成者数		
	補足	インフルエンザ予防接種助成者数(就学前児童)	1,700	1,700
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	健康福祉部
	23002	三重大学亀山地域医療学講座支援事業	室名	健康推進室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計
	基本施策	02:地域医療の充実	務	款
	施策の方向	01:地域医療体制の構築	科	項
戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	目	01:保健衛生総務費
事業予定期間	H 23 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	亀山市地域医療再構築プラン、「亀山市立医療センターの今後の方向性について」に基づく病院改革プラン	

② 目的・概要	対象	三重大学
	目的	三重大学との連携を更に強化し、安定的に市立医療センターの医師を確保し、地域の医療体制を強化する。
概要	三重大学が、市立医療センターにおいて総合診療・家庭医療・整形外科の診療体制整備と総合医・家庭医の養成及び亀山市をフィールドとした地域医療の研究を実施することに対し寄附を行う。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画		・講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 (講座の設置・運営に必要な経費)	・講座設置協定書に基づく三重大学への寄附 (講座の設置・運営に必要な経費)	
	計画額	事業費	31,200千円	31,200千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	31,200千円	31,200千円
		事業費	31,200千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	31,200千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		62,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
		総事業費 (①+②) -		

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
①	名称	三重大学への寄附	活動	計画値	寄附実施	寄附実施	寄附実施
	補足	亀山地域医療学講座の設置・運営経費として三重大学へ寄附		単位			
②	名称	講座での研究・教育活動の実施	活動	計画値	活動実施	活動実施	活動実施
	補足	市における包括的医療の実践による地域医療システム構築に向けた研究活動及び医師育成のための教育活動の実施		単位			
③	名称			計画値			
	補足			単位			
④	名称			計画値			
	補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	医療センター事務局	
	27007	病院総合情報システム更新事業	室名	医事管理室	
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財務科目	会計	13:病院公営企業会計
	基本施策	02:地域医療の充実		款	収1:病院事業費用
	施策の方向	02:医療センターの診療体制の充実と経営健全化		項	01:医業費用
	戦略プロジェクト	-		目	03:経費
事業予定期間	H 27 ~ H 32 年度		主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	患者、職員
	目的	病院総合情報システムの更新に際し、医療の質の向上や患者サービスの向上のために、現行システムであるフルオーダーリングシステム機能に、電子カルテ機能やフィルムレス機能を加えた、新システムを導入するものである。
概要	現行システムは、平成20年9月に導入し、平成25年8月に契約期間の5年を満了後、平成27年8月の保守対応期限まで延長を予定し運用している。今回、保守対応期限の到来により、病院総合情報システム(ソフトウェア・ハードウェア)の更新を行うものである。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	○病院総合情報システムの更新 ・ハードウェア サーバ、パソコン、プリンター等の更新 ・ソフトウェア 電子カルテシステム、フィルムレス機能、透析システム、リハビリシステム等の導入 医事会計システム、看護支援システム等の更新 ・ネットワーク環境の整備	○病院総合情報システムの維持・管理			
		事業費	81,100千円	68,700千円		
	予算額	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	81,100千円	68,700千円		
		一般財源	0千円	0千円		
	予算額	事業費	81,100千円	81,100千円		
		国庫支出金				
		県支出金				
地方債						
その他		81,100千円	81,100千円			
一般財源	0千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		149,800千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	149,800千円

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	病院総合情報システムの更新	更新	維持・管理	
		補足				
	②	名称	患者待ち時間			
		補足	患者の会計等の待ち時間をサンプルにより比較する 平成26年度 会計待ち時間 約20分	計画値	15	13
③	名称	レセプト返戻件数率				
	補足	レセプト請求に不備があると、審査機関から差し戻し(返戻)があり、再提出が必要となる。平成25年度レセプト返戻率 6%	計画値	4	3	
④	名称					
	補足		計画値			
			単位			
			単位	分	分	
			単位	%	%	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	22010	飛灰再資源化事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	04:ごみの適正処理の推進	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-	目	02:塵芥処理費
事業予定期間	H 22 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

② 目的・概要	対象	
	目的	溶融飛灰は廃棄物を溶融処理する過程で生じ、日々発生する。この溶融飛灰を全量再資源化処理委託することで、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分量・ゼロを維持することで、環境負荷の軽減を図る。
概要		総合環境センター溶融施設から発生する溶融飛灰は、溶融施設稼働以来、薬剤処理・セメント固化し最終処分場に保管してきた。しかし、最終処分場残余量が1年分程度となったため、平成22年度から溶融飛灰を山元還元により再資源化処理している。これにより、飛灰に含まれる貴重な金属資源を再資源化するとともに、最終処分場の保管量ゼロを維持する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	事業の計画	溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)	溶融飛灰再資源化処理業務委託(処理量900t)	
		事業費	52,000千円	52,000千円
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	52,000千円	52,000千円
		事業費	52,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債				
その他				
一般財源	52,000千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		104,000千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)		
④ 指標	①	名称	溶融飛灰再資源化処理量	活動	計画値	900	900	900
		補足	溶融飛灰の年間発生量の全量を再資源化する(産業廃棄物処理分も含む)		単位	トン	トン	トン
	②	名称	飛灰再資源化率	成果	計画値	100	100	100
		補足	溶融飛灰発生量に対する飛灰再資源化量の比率		単位	%	%	%
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	24015	し尿処理施設長寿命化事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	項	02:清掃費
戦略プロジェクト	-	目	03:し尿処理費	
事業予定期間	H 25 ~ H 28 年度 主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

② 目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	<p>亀山市衛生公苑は、稼働後まもなく28年が経過し、老朽化が進んでいる。また、生活排水処理設備の整備に伴い、浄化槽汚泥の発生量が増加し、加えて公共下水道の整備により生し尿が減少し、生し尿と浄化槽汚泥の割合に逆転現象が生じている。このことから、浄化槽汚泥に対応した処理機能の改善を図るとともに、老朽化した主要な設備・機器を更新し、引続き安定した処理を継続するため、施設を延命化することを目的に本事業を実施するものである。</p>
概要	<p>本事業は国の循環型社会形成推進交付金を活用し、平成27・28年度の2ヶ年継続事業として基幹的設備改良工事を実施するものである。併せて交付金事業の要件である施設のCO2排出量を3%以上削減するものである。 なお、事業の実施にあたっては、合併特例債を活用する。</p>	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的設備改良工事 (機械設備、電気) ・施工監理業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹的設備改良工事 (土木・建築、機械設備、配管、電気、計装、仮設) ・施工監理業務委託 			
		事業費	295,900千円	457,000千円		
	計画額	国庫支出金	82,000千円	95,000千円		
		県支出金				
		地方債	203,100千円	343,900千円		
		その他				
		一般財源	10,800千円	18,100千円		
	予算額	事業費	295,900千円			
		国庫支出金	82,000千円			
		県支出金				
地方債		203,100千円				
その他						
一般財源	10,800千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		752,900千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	752,900千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	①	名称	衛生公苑し尿処理施設設備改良 進捗率					
		補足	実施済み事業費/総事業費	活動	計画値	40	100	
	②	名称						
		補足				単位	%	%
	③	名称						
		補足				計画値		
	④	名称						
		補足				計画値		
						単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	26003	ごみ溶融処理施設ボイラー設備整備事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	項	02:清掃費
	戦略プロジェクト	-	目	02:塵芥処理費
事業予定期間	H 26 ~ H 27 年度	主な根拠法令要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法	

② 目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	平成24年度の溶融施設定期整備において、ボイラー設備過熱器管等の摩耗が急激に進行していることが判明し、応急的な補修で対応してきたが、さらに摩耗が進行していることが判明した。これ以上摩耗が進行すると電気事業法で規定する最小肉厚を下回り、溶融施設の運転を停止せざるを得なくなることから、損耗の激しい部位の更新・改修工事を行い、施設の延命化を図る。これにより、廃棄物を将来にわたって継続的に適正処理する。
概要	概要	平成26・27年度の2ヶ年継続事業として、1・2号ボイラー3次過熱器管等の損耗の激しい部位の更新・補修工事を実施する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	H27工事分			
	1号ボイラー			
	製品製作(3次過熱器管)			
	3次過熱器更新、1パス補修工事			
	計画額	事業費	145,000千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
		地方債	108,700千円	
		その他		
	予算額	一般財源	36,300千円	0千円
事業費		139,320千円		
国庫支出金				
県支出金				
地方債		104,400千円		
期間内総事業費(H27・H28)①	その他			
	一般財源	34,920千円	0千円	
	期間外事業費(H29以降)②	0千円	0千円	
	総事業費 (①+②)	145,000千円	145,000千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	①	名称	ボイラー設備整備 進捗率	
		補足	ボイラー3次過熱器管更新及び1パス水冷壁管補修工事実施済み事業費/総事業費 (H26:進捗率50%)	活動
	②	計画値	100	
		単位	%	
	③	計画値		
		単位		
	④	計画値		
		単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27008	ごみ溶融処理施設大規模整備事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	款	04:衛生費
	施策の方向	05:廃棄物処理施設の適正管理	項	02:清掃費
戦略プロジェクト	-	目	02:塵芥処理費	
事業予定期間	H 27 ~ H 37 年度 主な根拠法令要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法			

② 目的・概要	対象	市民及び事業者
	目的	ごみ溶融処理施設は稼働後まもなく15年が経過するなかで、数年前から建物の一部外壁で雨水の浸透が生じ、これまで応急的な補修で対応してきた。しかし、経年劣化による外壁や屋根の損耗・腐食が著しいため、外壁等の改修工事を実施する。また、基幹的設備改良以後、老朽化に伴い耐用年数を迎える他の設備・機器について計画的に整備を行い、施設を今後15年間稼働できるよう延命化を図る。
概要	建物の延命化を図るため、外壁材ALCの補修・塗装及びシール補修を行うとともに、炉室上部折版屋根のシリコン塗装を実施する。また今後耐用年数を迎える主な設備・機器にあつては、長寿命化計画の整備実行計画に基づいて、平成28年度から37年度において計画的に更新・改良工事を実施し、延命化を図る。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	年度別事業計画	(ごみ溶融処理施設外壁等改修) ・設計・施工監理業務委託 ・外壁等改修工事	(ごみ溶融処理施設設備・機器改良) ・設備・機器改良工事 溶融物処理設備 1・2号水砕ピットケーシング更新 大塊搬送コンベヤケーシング更新 大塊バケツ搬入コンベヤ更新 灰処理設備 集じん灰混合機更新	
		事業費	50,500千円	84,000千円
	計画額	国庫支出金		
		県支出金		
		地方債		
		その他		
		一般財源	50,500千円	84,000千円
	予算額	事業費	48,400千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
地方債		36,300千円		
その他				
一般財源	12,100千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		134,500千円	期間外事業費(H29以降)② 829,000千円 総事業費 (①+②) 963,500千円	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	ごみ溶融処理施設外壁等改修 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費	100	
②	名称	ごみ溶融処理施設設備・機器改良 進捗率		
	補足	実施済み事業費/総事業費		9 18
③	名称			
	補足			
④	名称			
	補足			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19058	森林環境創造事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	01:まち守りプロジェクト	目	06:林業振興費
事業予定期間	H 14 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	森林環境創造事業実施要領	

② 目的・概要	対象	認定林業事業体、森林所有者、市民
	目的	環境林については、森林の持つ公益的機能の向上を図る森林であり、針葉樹と広葉樹の混交林への誘導を行う。
概要	森林所有者から認定林業事業体が20年間の管理委託を受けた環境林に対し、間伐や植栽などの管理を継続的に行うことにより、公益的機能(水源かん養、土砂流出防備、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等)を効果的に発揮する針広混交林の森林づくりを行うものである。	

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	環境林 間伐面積	91ha	118ha	
	計画額	事業費	17,000千円	20,300千円
		国庫支出金	7,860千円	8,980千円
		県支出金	6,440千円	7,920千円
		地方債		
		その他		
		一般財源	2,700千円	3,400千円
	予算額	事業費	17,000千円	
		国庫支出金	3,000千円	
		県支出金	11,300千円	
地方債				
その他				
一般財源	2,700千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		37,300千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	環境林整備の年間実施面積	活動 計画値	91	118	118
		補足	各年度の間伐等の森林整備面積		単位	ha	ha
	②	名称	環境林整備の認定面積	活動 計画値	800	810	820
		補足	各年度の環境林整備計画認定面積の累計		単位	ha	ha
③	名称		計画値				
	補足			単位			
④	名称		計画値				
	補足			単位			

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	26004	みえ森と緑の県民税市町交付金事業	室名	森林林業室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	目	06:林業振興費	
事業予定期間	H 26 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領(三重県)	

② 目的・概要	対象	市民、市内工場・事業所、公共的施設管理者
	目的	「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「みえ森と緑の県民税」の導入の趣旨である「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開する。
概要		「みえ森と緑の県民税」の市町交付金を受け、「災害に強い森林づくり」、「県民全体で森林を支える社会づくり」を実現するために、平成26年8月に策定した「みえ森と緑の県民税市町交付金活用計画」に基づき、「里山・竹林生活環境保全支援事業」「安全な通学路整備事業」「森と木材のふれあい事業」「かめやまの木づかい支援事業」「緑あふれるまちづくり支援事業」を行う。

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画		<ul style="list-style-type: none"> 里山・竹林生活環境保全支援事業 5団体 安全な通学路整備事業 6箇所 森と木材のふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> 森の講座の開催 1回(3日コース) 木育教室の開催 3回 亀山の森を紹介するDVDの作製 森の学校屋外編 間伐体験等 3回 森の学校屋内編 木工教室 3校(市内中学校) かめやまの木づかい支援事業 9施設 緑あふれるまちづくり支援事業 5協議会、3工場・事業所 	<ul style="list-style-type: none"> 里山・竹林生活環境保全支援事業 5団体 安全な通学路整備事業 4箇所 森と木材のふれあい事業 <ul style="list-style-type: none"> 森の講座の開催 1回(3日コース) 木育教室の開催 3回 亀山の森を紹介するDVDの作製 森の学校屋外編 間伐体験等 3回 森の学校屋内編 木工教室 3校(市内小学校) かめやまの木づかい支援事業 18施設 緑あふれるまちづくり支援事業 4協議会、5工場・事業所 ※一部、みえ森と緑の県民税市町交付金基金を活用して事業を実施する。 			
	計画額	事業費	9,400千円	11,800千円		
		国庫支出金				
		県支出金	9,300千円	9,300千円		
		地方債				
		その他		2,400千円		
	予算額	一般財源	100千円	100千円		
		事業費	9,400千円			
		国庫支出金				
		県支出金	9,308千円			
地方債						
その他						
一般財源	92千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		21,200千円	期間外事業費(H29以降)②	32,200千円	総事業費(①+②)	53,400千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	里山・竹林整備実施団体数	活動	計画値	5	5	5
		名称	里山・竹林整備を実施する森林保全団体等の数	活動	単位	団体	団体	団体
	② 補足	名称	森と木材のふれあい事業参加・対象人数	活動	計画値	620	720	720
		名称	森の講座、森の学校屋外編・屋内編、木育教室の延べ参加者数	活動	単位	人	人	人
③ 補足	名称	亀山市産材の家具導入施設数	活動	計画値	9	18	-	
	名称	亀山産材で製作される木製家具を導入する公共的施設数	活動	単位	施設	施設	-	
④ 補足	名称	緑化活動実施団体、工場・事業所数	活動	計画値	8	9	32	
	名称	緑化活動を実施する地域まちづくり協議会や工場・事業所等の数	活動	単位	団体・社	団体・社	団体・社	

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	19065	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	部名	環境産業部
	室名		室名	農政室	財	会計
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会	01:一般会計	
	基本施策	04:自然との共生	務	計	06:農林水産業費	
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	目	01:農林水産業費	
戦略プロジェクト	-	目	目	03:農業振興費		
事業予定期間	H 27 ~ H 31 年度	主な根拠法令要綱等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			

② 目的・概要	対象	中山間地域(野登地区、白川地区、旧関町)の集落				
	目的	耕作不利な条件から農業生産性が低く、高齢化の進行に加えて、担い手の不足などにより、農地の耕作放棄が深刻化している中山間地域において、一団の対象農用地を5年間以上、継続的な農業生産活動を協力して行うとした集落に対して、農用地の傾斜条件や取り組み内容に応じた交付金を交付することで、耕作放棄地の発生防止や、本来中山間地域の農業・農村が持つ、多面的機能を確保することを目的とする。				
概要	概要	<p>農業振興地域農用地区域内の1ha以上の一団の農用地で、水田1/100以上、畑8°以上の傾斜を有する協定農地を対象に、傾斜区分及び取組み体制による基準単価をその面積に乗じた額を協定集落に交付する。</p> <p>○第4期対策(H27~H31)の新たな取り組み</p> <p>・超急傾斜地加算の新設 水田1/10以上 6,000円/10a ・推進交付金</p>				

		平成27年度		平成28年度		
③ 年度別事業計画	計画額	集落協定締結数	18集落	集落協定締結数	18集落	
		協定農地面積	81ha	協定農地面積	81ha	
	推進事務	1式	推進事務	1式		
	予算額	事業費	12,400千円	事業費	12,400千円	
		国庫支出金		国庫支出金		
		県支出金	9,350千円	県支出金	9,350千円	
		地方債		地方債		
		その他		その他		
		一般財源	3,050千円	一般財源	3,050千円	
	予算額	事業費	12,400千円	事業費	12,400千円	
国庫支出金			国庫支出金			
県支出金		9,350千円	県支出金	9,350千円		
地方債			地方債			
その他			その他			
一般財源		3,050千円	一般財源	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		24,800千円	期間外事業費(H29以降)②	37,200千円	総事業費(①+②)	62,000千円

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)				
④ 指標	① 補足	名称	協定集落数	活動	計画値	18	18	18
		名称	本事業に取り組む協定集落数	活動	単位	集落	集落	集落
	② 補足	名称	対象農用地面積	成果	計画値	81	81	81
		名称	集落協定に基づき、保全管理されている農用地の面積	成果	単位	ha	ha	ha
③ 補足	名称			計画値				
	名称			単位				
④ 補足	名称			計画値				
	名称			単位				

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	19066	田園景観推進事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	04:自然との共生	款	06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	02:まち磨きプロジェクト	目	03:農業振興費
事業予定期間	H 17 ~ H 27 年度		主な根拠法令要綱等 亀山市田園景観推進事業補助金交付要綱	

② 目的・概要	対象	農業者、集落営農組織
	目的	農地を活用し、景観形成作物の作付けを支援することにより、農村集落の景観向上を図るとともに「耕作放棄地の再生利用や発生防止」「優良農地の保全」「住民の交流場づくり」「集落営農組織の育成」を目的とするものである。
概要	(補助対象)中山間地域及び耕作放棄地を再生利用し土壌改良を目的とする10a以上の一団の面積を有する農地 その他地域の農地においては、50a以上の一団の面積を有する農地 (対象者)市内に住所を有する者又は集落営農組織 (対象作物)れんげ、そば、コスモス、菜の花、ひまわり 平成27年度に、補助単価などの事業の見直しを行う。	

		平成27年度	平成28年度			
③ 年度別事業計画	計画額	中山間地域	10件			
		取組面積	470a			
		中山間地域以外	5件			
		取組面積	1,170a			
	予算額	事業費	8,200千円			
		国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,200千円	0千円		
予算額	事業費	8,200千円				
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,200千円	0千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		8,200千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	8,200千円

				平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
④ 指標	①	名称	補助対象件数	活動 計画値	15	
		補足	年間の補助金交付決定件数			
	②	名称	作付面積	活動 計画値	1,640	
		補足	補助対象作付面積の合計			
③	名称		計画値			
	補足			単位		
④	名称		計画値			
	補足			単位		

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27009	多面的機能支払事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計
	基本施策	04:自然との共生	務	款
	基本施策の方向	02:森林・里山・農地の保全	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	03:農業振興費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度 主な根拠法令要綱等 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律			

② 目的・概要	対象	農業者のみ又は農業者及びその他の者で構成する活動組織
	目的	次の活動に5年間継続して取り組む活動組織に補助金を交付することにより、農業・農村の多面的機能の発揮を促進する。 ○農地法面の草刈、水路の泥上げ及び農道の路面維持等、地域資源の基礎的保全活動 ○水路、農道等の軽微な補修及び景観形成等の農村環境保全活動等、地域資源の質的向上を図る活動
概要	概要	地域資源の基礎的保全活動、質的向上を図る活動に取り組む活動組織に、活動内容及び対象農用地面積に応じて補助金を交付する。

		平成27年度	平成28年度	
③ 年度別事業計画	活動組織数	16組織	活動組織数 16組織	
	活動面積	533ha	活動面積 533ha	
	推進事務	1式	推進事務 1式	
	計画額	事業費	22,200千円	22,200千円
		国庫支出金		
		県支出金	16,700千円	16,700千円
		地方債		
		その他		
	予算額	一般財源	5,500千円	5,500千円
		事業費	22,122千円	
国庫支出金				
県支出金		16,640千円		
地方債				
その他				
一般財源	5,482千円	0千円		
期間内総事業費(H27・H28)①		44,400千円	期間外事業費(H29以降)② -	
			総事業費 (①+②) -	

		平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)
①	名称	活動組織数		
	補足	本事業に取り組む活動組織数	計画値 16	16
②	名称	対象農用地面積		
	補足	農地・水路・農道等が適切に保全管理されている農用地の面積	計画値 533	533
③	名称			
	補足		単位 組織	組織
④	名称			
	補足		単位 ha	ha

主要事業個別シート(第2次実施計画/H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	27010	農村地域防災減災事業	室名	農政室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	会計	01:一般会計
	基本施策	05:防災力の強化	款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進	項	01:農林水産業費
	戦略プロジェクト	-	目	05:農地費
事業予定期間	H 27 ~ H 27 年度 主な根拠法令要綱等 農村地域防災減災事業実施要綱			

② 目的・概要	対象	ため池(1箇所)の受益者、ため池直下住民
	目的	農業水利施設(ため池)が地震によって破堤する事により、農地、農業用施設はもとより、地域住民の生命、財産、公共施設にも甚大な被害が発生するおそれがある。このため、その現状を確認し、地震による被害の影響が大きい農業用ため池の耐震性を調査するものである。
概要		平成25年度に実施したため池点検で優先度の高い又は、早急に整備が必要なため池と判定結果が出ている内、地震等で破堤した場合、民家等に影響があるため池の耐震調査(地質調査と解析)を行う。

		平成27年度	平成28年度			
③ 事業の計画	年度別事業計画	ため池耐震調査 1箇所(長妻池)				
		計画額	事業費	5,000千円		
			国庫支出金			
			県支出金	5,000千円		
			地方債			
			その他			
		予算額	一般財源	0千円	0千円	
			事業費	5,000千円		
			国庫支出金			
			県支出金	5,000千円		
地方債						
その他						
一般財源	0千円	0千円				
期間内総事業費(H27・H28)①		5,000千円	期間外事業費(H29以降)②	0千円	総事業費 (①+②)	5,000千円

			平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④ 指標	①	名称	耐震調査数			
		補足	堤体の解析等による詳細調査数	計画値	1	
	②	名称		単位	件	
		補足		計画値		
	③	名称		単位		
		補足		計画値		
	④	名称		単位		
		補足		計画値		